

連結財務諸表注記

ソフトバンク・インベストメント株式会社及び連結子会社
2004年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

1. 事業の概況及び 連結財務諸表の作成基準

当社(SBIホールディングス株式会社へ商号変更)は、主としてインターネット関連企業に対するベンチャー・キャピタル事業を行うため1999年7月に設立されました。以後、インターネット関連企業以外にも投資分野を拡大するとともに、合併・買収を通じてアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービスの3つのコアビジネスを軸とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。

アセットマネジメント事業は、主にSBIベンチャーズ株式会社(ソフトバンク・インベストメント株式会社へ商号変更)、エスピー・アイ・キャピタル株式会社(SBIキャピタル株式会社へ商号変更)及びSBIブロードバンドキャピタル株式会社により、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドに加え、LBOファンド、企業再生ファンド及びバイオフンド等を主体とし、その運営対象資産を拡大しております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主にオンライン証券最大の顧客口座数、預り資産、1日当たりの平均売買代金を有するイー・トレード証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社(SBI証券株式会社へ商号変更)により株式引受業務、証券化スキーム、コーポレートファイナンス及びプライベートエクイティのアドバイザリー業務等を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主にファイナンス・オール株式会社、グッド住宅ローン株式会社(SBIモーゲージ株式会社へ商号変更)、そしてウェブリース株式会社(SBIリース株式会社へ商号変更)により、金融商品を比較できるマーケットプレイス、全期間固定の低金利住宅ローンやIT分野に特化したリース事業等を行っております。

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理及び開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行)に準拠して作成しております。

また、添付の連結財務諸表の作成に当たりましては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替え及び並び替えを行っております。また、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行では求められていない注記を追加情報として記載しております。さらに2004年の連結財務諸表も2005年の表示形式で一定の組み替えを行っております。

なお、添付の連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2005年3月31日の概算為替相場である1米ドルあたり107.41円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換算されうるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結 — 2005年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社36社(2004年3月31日現在は22社)を含めております。支配力基準に従って、直接または間接に当社が経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しております。

関連会社2社(2004年3月31日現在は1社)に持分法を適用しております。非連結子会社12社(2004年3月31日現在は7社)と持分法非適用関連会社3社(2004年3月31日現在は1社)は原価法を適用しております。これらの会社には持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結子会社及び関連会社への投資額が被投資会社の取得時の純資産を上回った場合はその金額が借方連結調整勘定として、投資額が被投資会社の取得時の純資産を下回った場合はその金額が貸方連結調整勘定として計上されます。連結調整勘定の償却については効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

他の会社等の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社5社(2004年3月31日現在は7社)及び投資法人1社(2004年3月31日現在は1社)に関し、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないため営業投資有価証券に計上しております。

営業投資有価証券に含まれている営業目的による投資事業組合等への出資(流動資産)に係る会計処理は、当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。ただし、投資事業組合等の収益・費用は当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、連結損益計算書に収益・費用として計上しております。

投資有価証券に含まれている営業目的以外の投資事業組合等への出資(投資その他の資産)に係る会計処理は、当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。

匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。

2003年6月2日、当社とイー・トレード株式会社は合併いたしました。合併比率は1:0.63であり、当社は2003年6月1日時点のイー・トレード株式会社の株主に対し419,095株の普通株式を割当交付いたしました。当該合併によりイー・トレード株式会社の子会社であったイー・トレード証券株式会社、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社、イー・コモディティ株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社は当社の連結子会社となりました。

2003年10月15日、野村土地建物株式会社と株式会社野村総合研究所からワールド日栄証券株式会社の普通株式16,714,000株を取得、また2003年10月30日、ワールド日栄証券株式会社の第三者割当増資を4,050百万円、1株当たり150円で引き受け、27,000,000株の普通株式を取得いたしました。その結果、当社はワールド日栄証券株式会社を2003年10月より連結子会社といたしました。

2003年12月19日、ワールド日栄証券株式会社及びソフトバンク・フロンティア証券株式会社は両社の臨時株主総会において合併の承認を得て、ワールド日栄証券株式会社を存続会社として2004年2月2日に合併いたしました。合併比率は1:550であり、会社名をワールド日栄フロンティア証券株式会社に変更いたしました。

2003年12月25日、日商岩井証券株式会社の普通株式20,000株を総額1,187百万円で取得し、2003年12月から当社の完全子会社となりました(以後、フィデス証券株式会社へ商号変更し、イー・トレード証券株式会社に吸収合併されております)。

2004年1月29日、当社はソフトバンク・ファイナンス株式会社(ソフトバンク・エーエム株式会社へ商号変更)から約7,228百万円でファイナンス・オール株式会社の普通株式63,684株を取得し、また2004年2月16日、ファイナンス・オール株式会社の第三者割当増資を約2,497百万円、1株当たり113,497円で引き受けました。その結果、当社はファイナンス・オール株式会社の議決権比率44.9%を所有し子会社化いたしました。これに伴い、ファイナンス・オール株式会社とその連結子会社であるグッド住宅ローン株式会社、ウェブリース株式会社、ファイナンス・オール・サービス株式会社(SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社へ商号変更)、ホームローン・コンサルティング株式会社(SBIモーゲージ・コンサルティング株式会社へ商号変更)、株式会社テックタンク及びペリトランス株式会社(SBIペリトランス株式会社へ商号変更)が当社の連結子会社となりました。

2004年において、当社は、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO. 6 LIMITED、及びエスエフ・リアルティ株式会社のすべての株式を売却いたしました。当社は、これらの売却により1,319百万円の現金収入があり248百万円の利益を計上しております。

2004年2月と3月には、SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD.とエスピーアイ不動産株式会社を、それぞれSBI KOREA HOLDING CO., LTD.及び当社に吸収合併いたしました。合併時のSBI KOREA FINANCIAL CO., LTD.、エスピーアイ不動産株式会社及びSBI KOREA HOLDING CO., LTD.はいずれも当社の100%子会社であります。

2004年4月19日開催の取締役会の決議により、当社は2004年4月19日に株式会社アスコットの普通株式6,000株をソフトバンク・ファイナンス株式会社とアコム株式会社から、スワン・クレジット株式会社(SBIビジネスローン株式会社へ商号変更)の普通株式3,600株をソフトバンク・ファイナンス株式会社から取得いたしました。この結果、当社が所有する株式会社アスコット及びスワン・クレジット株式会社は、2004年4月から当社の連結子会社となりました。2004年8月2日、スワン・クレジット株式会社を存続会社として株式会社アスコットを吸収合併いたしました。その結果、当社が所有するスワン・クレジット株式会社の議決権比率は、2005年3月31日時点で82.5%となっております。

2004年5月15日、株式会社テックタンクは韓国にFinance All Solutions Co., Ltd.を設立いたしました。株式会社テックタンクは71百万円(662千米ドル)を出資しFinance All Solutions Co., Ltd.の議決権の85.7%を所有しております。Finance All Solutions Co., Ltd.の主な事業は韓国の金融分野でのシステム開発であり、2004年5月から当社の連結子会社となっております。

2004年6月29日、ファイナンス・オール株式会社は株式交換により株式会社インターアイを完全子会社化いたしました。株式交換により交付したファイナンス・オール株式会社の株式数は1,886株であり、取得価額相当額は335百万円(3,117千米ドル)であります。これにより、株式会社インターアイは2004年6月から連結子会社となりました。株式会社インターアイの主な事業は格安航空券やレンタルサーバー等の一括見積サービスの提供であります。2005年7月、ファイナンス・オール株式会社は株式会社インターアイを吸収合併いたしました。

2004年6月、エスピーネルヴァ株式会社(SBIネルヴァ株式会社へ商号変更)は重要性が増したため連結子会社となりました。

2004年6月29日、当社は100%子会社としてSBIブロードバンドキャピタル株式会社を資本金10百万円(93千米ドル)で設立いたしました。

2004年6月10日と6月17日、当社は、E*TRADE KOREA CO., LTD.の普通株式をLG Investment & Securities Co., Ltd.及びソフトバンク株式会社からそれぞれ2,820,000株及び2,400,000株を総額2,110百万円(19,646千米ドル)で取得いたしました。この結果、当社が所有するE*TRADE KOREA CO., LTD.の所有比率は、2004年6月17日現在で87.0%となり、E*TRADE KOREA CO., LTD.は、2004年6月から当社の連結子会社となりました。なお、2005年3月4日開催の取締役

会決議により、2005年3月11日、当社はE*TRADE KOREA CO., LTD.の当社の保有する全株式をイー・トレード証券へ譲渡し、E*TRADE KOREA CO., LTD.はイー・トレード証券株式会社の連結子会社となりました。

当社は、2004年7月26日開催の取締役会の決議により、2004年7月29日モーニングスター株式会社の普通株式32,968株を総額7,085百万円(65,959千米ドル)でソフトバンク・ファイナンス株式会社から取得いたしました。この結果、当社が所有するモーニングスター株式会社の議決権比率は、2004年7月29日時点で50.43%となり、モーニングスター株式会社は、2004年7月から当社の連結子会社となりました。

2004年7月1日、当社は野村土地建物株式会社及び株式会社野村総合研究所と、両社が所有するエース証券株式会社の普通株式について株式公開買付制度を通じて両社より取得することにつき基本合意し、2004年7月14日開催の当社取締役会で公開買付の実施を決議いたしました。公開買付期間は、2004年7月15日から2004年8月5日であり、公開買付による買付株式総数は20,603,700株、買付総額は4,430百万円(41,242千米ドル)となりました。この結果、当社のエース証券株式会社の所有比率は55.93%となり、同社及び同社の連結子会社である株式会社エースコンサルティング、株式会社エースコーポレーション、エース土地建物株式会社は2004年8月から当社の連結子会社となりました。2005年3月、エース証券株式会社はエース土地建物株式会社を吸収合併いたしました。

エスビーアイ・キャピタルソリューションズ株式会社は重要性が増したため、2004年7月から連結子会社となりました。なお、2004年11月、エスビーアイ・キャピタル株式会社は同社を吸収合併いたしました。

2004年9月1日、当社は、オフィスワーク株式会社(SBIアカウンティング株式会社へ商号変更)の普通株式700株をソフトバンク・ファイナンス株式会社から総額88百万円(815千米ドル)で取得いたしました。この結果、同社及び同社の子会社であるオフィスワーク・システムズ株式会社(SBIソリューションズ株式会社へ商号変更)が2004年9月から連結子会社となりました。なお、両社は連結上の重要性がなくなったため、2005年3月末をもって連結の範囲から除外いたしました。

2004年11月29日、当社は、イコール・クレジット株式会社の普通株式4,000株をソフトバンク・ファイナンス株式会社から総額200百万円(1,862千米ドル)で取得いたしました。この結果、イコール・クレジット株式会社は、2004年11月から当社の完全子会社となりました。

b. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資であります。現金同等物には、定期預金、別段預金、通知預金、マネー・マネジメント・ファンド、中期国債が含まれ、すべて取得日から3ヶ月以内に満期または期日の到来するものです。

c. 有価証券の評価 — 有価証券は、保有目的により次のように分類されております。(1)売買目的有価証券(短期にキャピタル・ゲインを得る目的で保有されているもので、未実現利益及び損失は連結損益計算書に計上されます)、(2)その他有価証券(未実現利益及び損失を反映した公正価額にて評価され、評価差額は税効果考慮後の金額にて資本の部に計上されます)。売却原価は移動平均法に基づき算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法に基づいて原価法により計上しております。その実質価額が一時的なものでなく著しく低下した場合には実質価額まで減損処理し、減損損失を連結損益計算書に計上しております。

投資事業組合等への出資金は当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)または投資有価証券(投資その他の資産)として計上しております。

商品取引所法の規定により先物取引に関連して保有されている有価証券は、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は以下のとおりであります。

利付国債	額面金額の85%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

d. 投資損失引当金 — 投資損失引当金は投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

e. たな卸不動産 — たな卸不動産は、個別法による原価法で計上されています。2004年3月31日現在のたな卸不動産は総額787百万円の仕掛不動産であります。

f. 貸倒引当金 — 貸倒引当金は貸倒実績率及び個別回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

g. 有形固定資産 — 有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法としては、当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物は8年から50年、器具備品は3年から20年であります。賃貸資産についてはリース契約期間を償却年数とする定額法を採用しております。

h. リース — すべてのリースはオペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が賃借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

なお、賃貸資産は、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

i. ソフトウェア — ソフトウェア(自社利用分)については、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は社内における利用可能見込期間である5年間の定額法によっております。

j. その他の資産 — 新株発行費及び社債発行費は、日本の商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括償却しております。無形固定資産は定額法により償却しております。

k. 偶発損失引当金 — 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。

l. 退職年金制度 — 退職給付引当金は、会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

m. 役員退職慰労引当金 — 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく会計年度末の要支給額を計上しております。

2005年3月28日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金規定の廃止を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、その他の収益として連結損益計算書に計上しております。

n. 収益及び費用の計上基準 — 売上高には、営業投資有価証券売上高、投資事業組合等管理収入、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、不動産関連売上原価、投資損失引当金繰入額等が含まれております。

営業投資有価証券売上高 — 営業投資有価証券売上高は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上しております。

営業投資有価証券売上原価 — 営業投資有価証券売上原価は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している投資育成目的の営業投資有価証券の売上原価、支払手数料、評価損等を計上しております。営業投資有価証券はその実質価額が一時的でなく著しく低下した場合には実質価額まで減損処理し、減損損失額を計上しております。支払手数料は発生時に計上しております。

投資事業組合等管理収入 — 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれております。投資事業組合等の設立時に募集基金に一定割合を乗じて算出される設立報酬及び運用成績により収受される成功報酬は報酬金額確定時にその報酬金額を収益として、投資事業組合等の純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬は契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上しております。

証券取引関連収益 — 証券取引関連収益は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集、売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。

商品先物取引関連収益 — 商品先物取引の受取手数料については委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに売上高として計上しております。

金融費用及び資金原価 — 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産(営業投資有価証券、賃貸資産等)に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

o. 法人税等 — 法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産及び繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。なお、繰越期限内に充分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより実現可能性が低いと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当を行っております。

p. 消費税 — 当社及び国内連結子会社の受領した収益に課される消費税は仮受消費税として処理し、国・地方等の課税主体に納付しております。当社及び国内連結子会社が購入した製品、商品及びサービス等に課された消費税は、仮払消費税として処理しております。連結損益計算書上は税抜方式で処理し仮受消費税は仮払消費税と相殺され、相殺後の残高が流動資産(未収消費税)または流動負債(未払消費税)として連結貸借対照表に計上されます。ただし相殺しきれない仮払消費税(控除対象外消費税)は販売費及び一般管理費として計上しております。

q. 外貨建債権債務 — すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、為替予約によってヘッジされていない場合、連結損益計算書の中で認識されております。

r. 外貨建財務諸表 — 海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資本の部に表示されています。海外連結子会社の収益と費用は期中平均レートで日本円に換算されます。

s. デリバティブとヘッジ取引 — 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、主にヘッジ目的としての為替予約取引であります。また、一部の連結子会社では金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等も行っております。

デリバティブは次のように分類され計上されております。a)すべての派生商品は債権または債務として認識し時価評価を行い評価差額は損益計算書に計上します。b)ヘッジ目的で使用するデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであればデリバティブの損益はヘッジ取引が終了するまで繰り延べされます。

先物為替予約は外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするために使われており、ヘッジ会計の要件を満たす場合には契約レートで換算されます。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

t. 利益処分 — 各年度における利益処分にかかわる会計処理は、翌年度の株主総会により承認されたものが連結財務諸表に反映されております。

u. 1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中平均発行株式数で除すことにより計算しております。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首にあったものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る当期純利益調整額を加えた合計金額を普通株式の期中平均株数に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る権利の行使を仮定したことによる普通株式の増加数を加えた合計株式数で除して算定します。

1株当たり配当金は、それぞれの年度の連結損益計算書に従い表示されています。期中に株式分割が行われた場合も期首に遡って調整されておられません。

v. 最近公表された会計基準 — 2002年8月、日本の企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準」を公表し、2003年10月、日本の企業会計基準委員会は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表いたしました。この新会計基準は、2005年4月1日以後開始する会計年度から適用となりますが、2004年3月31日以降終了する会計年度に早期適用が認められています。

この新会計基準は、資産または資産グループについて減損の兆候が見られ、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には減損を認識することを義務付けております。減損損失は資産または資産グループから生じる割引前の将来キャッシュ・フローを見積もった金額が正味売却価額が帳簿価額を下回る場合に認識します。減損損失額は帳簿価額が回収可能額(見積もった将来キャッシュ・フローの現在価値が正味売却価格のどちらか高い金額)を超過した金額となります。

当社は、現在この新基準を適用した場合の影響額を算定中であります。

3. 預託金

2004年及び2005年3月31日現在において、商品取引所法の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
預託金	¥23	¥1,184	\$11,024
短期差入保証金		2,390	22,251
保管有価証券		104	966

2004年及び2005年3月31日現在において、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
預託金	¥53	¥58	\$544

4. 営業投資有価証券及び投資有価証券

2004年及び2005年3月31日現在における営業投資有価証券と投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
流動資産:			
時価のある有価証券	¥ 1,887	¥12,900	\$120,094
時価のない有価証券	3,247	3,519	32,760
社債等		89	833
投資事業組合等への出資金	12,542	23,083	214,908
その他		238	2,216
合計	¥17,676	¥39,829	\$370,811
固定資産:			
時価のある有価証券	¥14,290	¥ 6,768	\$ 63,015
時価のない有価証券	1,281	2,566	23,893
投資事業組合等への出資金	895	2,250	20,947
国債・地方債等	100	16	145
社債等	1,091		
投資信託	92	86	797
合計	¥17,749	¥11,686	\$108,797

2004年及び2005年3月31日現在におけるその他有価証券に分類されている有価証券の帳簿価額と評価額の内訳は以下のとおりであります。

	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
2004年3月31日				
株式	¥11,721	¥4,568	¥112	¥16,177
国債・地方債等	100			100
社債等	1,105		14	1,091
投資信託	100		8	92
2005年3月31日				
株式	¥12,533	¥7,339	¥204	¥19,668
国債・地方債等	10			10
投資信託	100		14	86

	千米ドル（注記1）			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
2005年3月31日				
株式	\$116,683	\$68,323	\$1,897	\$183,109
国債・地方債等	93			93
投資信託	931		133	798

2004年及び2005年3月31日現在で時価のないその他有価証券に分類されている有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	帳簿価額		
	百万円		千米ドル （注記1）
	2004	2005	2005
株式	¥ 4,528	¥ 6,085	\$ 56,653
投資事業組合等への出資金	13,437	25,333	235,854
債券等		333	3,101
合計	¥17,965	¥31,751	\$295,608

2004年及び2005年のその他有価証券の売却収入は、それぞれ9,951百万円及び22,626百万円(210,650千米ドル)となっております。売却益と売却損(売却原価は移動平均原価法によります)は、2004年はそれぞれ2,777百万円及び656百万円、2005年はそれぞれ5,108百万円(47,558千米ドル)及び119百万円(1,108千米ドル)となっております。

2005年3月31日現在で、満期保有目的債券の償還スケジュールは以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル （注記1）
1年以内償還予定	¥99	\$918
1年超5年以内償還予定	2	15
5年超10年以内償還予定	4	37

営業投資有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは2004年で118百万円、2005年で106百万円(989千米ドル)となっております。また、投資有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは2005年で5百万円(47千米ドル)となっております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。営業投資有価証券については2004年で2,187百万円、2005年で232百万円(2,162千米ドル、投資損失引当金からの振替分も含む)、投資有価証券については2004年で281百万円(2005年はなし)の減損処理を行っております。

2004年及び2005年3月31日現在の営業投資有価証券に含まれている投資事業組合等への出資金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル （注記1）
	2004	2005	2005
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	¥ 1,267	¥ 4,393	\$ 40,896
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	3,487	2,342	21,802
ソフトバンク・インターネット・ファンド	530	550	5,126
SBI・LBOファンド1号	1,392	2,063	19,209
企業再生ファンド一号	3,932	5,441	50,652
SBIメザニンファンド1号		1,671	15,558
SBIビービーメディア投資事業有限責任組合		1,959	18,236
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号		1,432	13,334
その他のファンド	2,829	5,482	51,042
合計	¥13,437	¥25,333	\$235,855

5. トレーディング商品

2004年及び2005年3月31日現在のトレーディング商品の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
トレーディング商品(資産):			
株式	¥ 22	¥ 64	\$ 592
債券	1,285	2,693	25,076
デリバティブ取引	3	1	14
その他		101	939
合計	¥1,310	¥2,859	\$26,621
トレーディング商品(負債):			
株式	¥ 5		

6. 差入有価証券等

証券関連事業において2004年及び2005年3月31日現在の差し入れている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
信用取引貸証券	¥ 37,660	¥ 47,553	\$ 442,726
信用取引借入金の本担保証券	130,509	235,423	2,191,816
現先取引で売却した有価証券	4,427	2,117	19,706
差入保証金代用有価証券	48,869	102,984	958,792
その他		791	7,361

証券関連事業において2004年及び2005年3月31日現在の差し入れを受けている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
信用取引貸付金の本担保証券	¥178,131	¥303,551	\$2,826,096
信用取引借証券	12,516	15,374	143,137
現先取引で買い付けた有価証券	13,424	14,290	133,045
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	91,676	195,624	1,821,282
先物取引受入証拠金代用有価証券	117	130	1,206
その他		14	133

7. 預託資産

商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として2004年及び2005年3月31日現在において保管有価証券をそれぞれ866百万円及び482百(4,484千米ドル)を受託取引員に預託しております。これは、商品先物関連事業において保管有価証券(その他流動資産に含む)及び預り委託証拠金(負債)として連結貸借対照表上に計上しているものであります。

8. 有形固定資産

2004年及び2005年3月31日現在の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
土地	¥ 1,728	¥ 1,678	\$ 15,626
建物・構築物	3,887	4,972	46,293
器具備品	1,934	3,951	36,784
その他		88	818
合計	7,549	10,689	99,521
減価償却累計額	(4,156)	(5,974)	(55,623)
有形固定資産(純額)	¥ 3,393	¥ 4,715	\$ 43,898

9. 賃貸資産

2004年及び2005年3月31日現在の賃貸資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
器具備品	¥15,183	¥16,113	\$150,017
ソフトウェア	773	1,331	12,394
合計	15,956	17,444	162,411
減価償却累計額	(6,992)	(9,213)	(85,777)
賃貸資産(純額)	¥ 8,964	¥ 8,231	\$ 76,634

賃貸収入と賃貸資産の減価償却費は、2004年においてそれぞれ634百万円及び552百万円、2005年においてそれぞれ3,994百万円(37,188千米ドル)及び3,497百万円(32,558千米ドル)となっております。

2004年及び2005年3月31日現在の、オペレーティング・リース契約(貸手側)に関する未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1年以内	¥248	¥222	\$2,070
1年超	72	240	2,235
合計	¥320	¥462	\$4,305

2004年及び2005年のファイナンス・リース(貸手側)に関する情報は以下のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額(転貸リースに係るものも含む)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1年以内	¥ 4,320	¥4,640	\$43,201
1年超	7,363	4,871	45,351
合計	¥11,683	¥9,511	\$88,552

受取利息相当額:

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
合計	¥95	¥576	\$5,363

受取利息相当額は利息法により計算されております。

10. 関係会社株式

2004年及び2005年3月31日現在の関係会社への投資はそれぞれ112百万円と807百万円(7,511千米ドル)となっており、それぞれ非連結子会社株式19百万円及び492百万円(4,577千米ドル)、関連会社株式93百万円及び315百万円(2,934千米ドル)から構成されております。

11. 短期借入金及び長期負債

2004年及び2005年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

		百万円		千米ドル (注記1)
		2004	2005	2005
短期借入金:				
銀行	2004年	1.375 ~ 2.430%		
	2005年	0.579 ~ 2.375%	¥8,600	¥5,812
その他	2004年	0.225 ~ 2.125%		
	2005年	0.225 ~ 2.125%	1,030	2,920
合計			¥9,630	¥8,732
				\$81,292

2004年の信用取引に対する借入金と現先取引に対する借入金の加重平均利率はそれぞれ0.6000%及び0.5731%であり、2005年においてはそれぞれ0.6306%及び0.5670%であります。

2004年及び2005年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりであります。

		百万円		千米ドル (注記1)
		2004	2005	2005
2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債		¥13,000	¥13,000	\$121,032
2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債			20,000	186,202
2008年満期無担保社債(固定利率2.00%)			1,400	13,034
2005年満期無担保社債(固定利率3.00%)			459	4,271
銀行からの借入金(2004年: 加重平均固定利率1.875%及び加重平均変動利率1.24%) (2005年: 加重平均固定利率3.267%及び加重平均変動利率1.25%)				
無担保		13,025	12,900	120,100
合計		26,025	47,759	444,639
1年以内返済予定		(2,625)	(11,759)	(109,475)
長期負債(1年以内返済予定を除く)		¥23,400	¥36,000	\$335,164

2005年3月31日から5年以内に期限の到来する長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル (注記1)
2006年3月31日まで	¥11,759	\$109,475
2007年3月31日まで	900	8,379
2008年3月31日まで	1,900	17,689
2009年3月31日まで	13,100	121,963
2010年3月31日まで	20,100	187,133
合計	¥47,759	\$444,639

2003年11月25日、当社は主にユーロ市場において13,000百万円の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2008年11月25日に満期となり、新株予約権は2003年11月26日から2008年11月17日まで転換価額38,486.10円で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発行価額は、社債の額面金額の100%であり、新株予約権の発行価額は無償、発行する新株予約権の数は1,300個、発行する株式の総数は337,784株であります。

2004年4月8日、当社は主にユーロ市場において20,000百万円(186,202千米ドル)の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2009年4月8日に満期となり、新株予約権は2004年4月22日から2009年3月18日まで転換価額42,665円(397米ドル)で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発

行価額は、社債の額面金額の100%であり、新株予約権の発行価額は無償、発行する新株予約権の数は2,000個、発行する株式の総数は468,768株であります。

当社は、以前に発行された新株引受権付社債の新株引受権のすべてを買戻し、ストック・オプション制度として当社の役員や従業員に付与しております。2005年3月31日現在、これらの新株引受権はその他流動負債に含まれております。

2005年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		1株当たりの行使価額		増加する 普通株式数
自	至	円	米ドル	
2001年4月1日	2006年3月31日	¥ 2,083.3	\$ 19.40	432.00
2002年4月1日	2007年3月31日	2,083.3	19.40	2,592.02
2003年4月1日	2008年3月31日	2,083.3	19.40	18,792.25
2000年10月1日	2005年9月30日	25,464.9	237.08	290.59
2001年4月1日	2006年3月31日	25,464.9	237.08	4,126.37
2002年4月1日	2007年3月31日	25,464.9	237.08	4,068.27
2003年4月1日	2008年3月31日	25,464.9	237.08	4,068.24
2003年10月1日	2008年9月30日	25,464.9	237.08	581.10
				34,950.84

2003年6月2日のイー・トレード株式会社との合併により、当社はイー・トレード株式会社で発行された新株引受権を引き継ぎました。2005年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		1株当たりの行使価額		増加する 普通株式数
自	至	円	米ドル	
2001年4月1日	2006年3月28日	¥1,910.7	\$17.79	4,558.42
2002年4月1日	2007年3月28日	1,910.7	17.79	7,960.19
2003年4月1日	2008年3月28日	1,910.7	17.79	13,607.28
2001年6月12日	2006年3月28日	2,116.4	19.70	136.08
2002年6月12日	2007年3月28日	2,116.4	19.70	1,496.88
2003年6月12日	2008年3月28日	2,116.4	19.70	2,959.74
				30,718.59

新株引受権の行使価額は株式分割等により調整を行っております。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。2005年3月31日現在において当座貸越極度額は57,235百万円(532,864千米ドル)あり、未実行残高は52,273百万円(486,672千米ドル)であります。

12. 担保に供している資産

2004年及び2005年3月31日現在で、それぞれ1,940百万円及び2,190百万円(20,389千米ドル)の短期借入金に対し、担保に供している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
現金及び預金	¥ 110	¥ 275	\$ 2,556
トレーディング商品	545		
建物・構築物	405	152	1,418
土地	1,102	152	1,415
投資有価証券	1,940	612	5,697
合計	¥4,102	¥1,191	\$11,086

2004年3月31日現在、100百万円の投資有価証券は営業保証金として差し入れております(2005年3月31日現在はなし)。
2004年及び2005年3月31日現在、短期借入金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ2,640百万円及び2,211百万円(20,582千ドル)差し入れております。

2004年及び2005年3月31日現在、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ274百万円及び6,507百万円(60,585千ドル)差し入れております。また、2004年及び2005年3月31日現在、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ12,948百万円及び12,474百万円(116,134千ドル)差し入れております。

2004年及び2005年3月31日現在、先物取引売買証拠金の代用として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ117百万円及び130百万円(1,206千ドル)、信用取引の自己融資見返り株券をそれぞれ51百万円及び35百万円(329千ドル)差し入れております。

2004年及び2005年3月31日現在、取引所信託金代用有価証券として、信用取引の自己融資見返り株券73百万円及び66百万円(617千ドル)をそれぞれ差し入れております。

2005年3月31日現在、信用取引の自己融資見返り株券10百万円(90千ドル)も差し入れております(2004年3月31日現在はなし)。

2005年3月31日現在、損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払い保証の担保として定期預金2,500百万円(23,275千ドル)を差し入れております。

13. 前受金

2004年及び2005年3月31日現在の前受金は、以下の投資事業組合管理収入等が含まれております。

	百万円		千ドル (注記1)
	2004	2005	2005
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	¥ 71	¥ 67	\$ 621
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	522	559	5,202
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	70	107	995
ソフトバンク・インターネット・ファンド	290	291	2,705
SBI・LBOファンド1号	49	48	450
企業再生ファンドー号	91	90	841
SBIメザニンファンド1号		475	4,419
SBIビービーメディア投資事業有限責任組合		162	1,513
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号		121	1,127
その他	214	695	6,476
合計	¥1,307	¥2,615	\$24,349

14. 退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、従来より一部の連結子会社は複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金(総合設立型)に加入していましたが、同基金は2005年3月に解散いたしました。2004年3月31日現在、当基金に対する年金資産残高(同子会社持分)は6,406百万円であります。

確定拠出型年金制度に関しては、資格を有する従業員に対し従業員一人当たり給料の3%の掛金(年間216,000円までの限度額)を拠出しております。

当社及び一部の国内連結子会社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産残高は2004年及び2005年3月31日現在で、それぞれ159百万円そして438百万円(4,077千ドル)であります。

また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、2004年及び2005年3月31日現在の掛金納入割合による当基金に対する年金資産残高はそれぞれ189百万円及び238百万円(2,212千ドル)であります。

2004年及び2005年3月31日現在の、その他固定負債に含まれている退職給付引当金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
退職給付債務	¥ 2,069	¥ 1,855	\$ 17,265
年金資産	(1,880)	(1,810)	(16,848)
未認識数理計算上の差異	(195)	(66)	(615)
前払年金費用	22	36	338
退職給付引当金	¥ 16	¥ 15	\$ 140

上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社における退職給付引当金61百万円(570千米ドル)がその他固定負債に含まれております。

2004年及び2005年の退職給付費用に関する事項は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
勤務費用	¥131	¥260	\$2,421
利息費用	21	54	504
期待運用収益	(17)	(42)	(395)
数理計算上の差異の費用処理額	50	84	783
退職給付費用	185	356	3,313
その他	40	65	610
合計	¥225	¥421	\$3,923

上記の勤務費用には、総合設立型の厚生年金基金である東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に対する拠出額(2004年は24百万円、2005年は41百万円(382千米ドル))、日本証券業厚生年金基金に対する拠出額(2004年は41百万円、2005年は61百万円(568千米ドル))、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額(2004年は7百万円、2005年は8百万円(74千米ドル))を含めております。

上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における退職給付費用27百万円(250千米ドル)を計上しております。

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

2004年及び2005年の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2004	2005
割引率	主に2.00%	主に2.50%
期待運用収益率	主に2.00%	主に2.50%
数理計算上の差異の処理年数	主に発生年度の翌期に一括償却	主に8～10年
会計基準変更時差異の処理年数	主に5年	

15. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、商法の規定に基づき株主総会の承認を得て計上されます。

2004年及び2005年3月31日現在の役員退職慰労引当金残高はそれぞれ101百万円及び44百万円(414千米ドル)であり、その他固定負債に含まれております。当社は2005年3月28日開催の取締役会において、当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金を廃止する決議をいたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金101百万円(939千米ドル)を取り崩し、2005年にその他の収益として計上しております。従いまして、2004年の役員退職慰労引当金繰入額は19百万円でありましたが、2005年は88百万円(818千米ドル)の戻入額となっております。

16. 特別法上の準備金

日本の証券取引法と商品取引所法により、証券会社と商品先物取引会社は、証券取引や商品先物取引に関する証券会社及び商品先物取引会社の債務不履行によって顧客が損失を被ることを防止するため、取引に比例した準備金の積立が必要であります。

17. 資本

日本の会社は商法の規定に従っています。

商法ではすべての普通株式は無額面株式であり、発行価額の50%以上を資本金に組み入れ、残額を資本準備金(資本剰余金に含まれる)に組み入れなければならないとされており、また、取締役会の決議により株式分割による新株の発行を行うことが認められております。この株式分割による新株発行は一般的に株主資本を変動させません。

商法は支払配当と利益処分による社外流出項目の総額の少なくとも10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てることを規定しております。また、資本準備金と利益準備金の総額のうち、資本金の25%を超える部分については株主総会の決議により配当可能利益とすることを認めております。さらに、取締役会の決議により資本準備金及び利益準備金の一部を資本金に組み入れることも可能であります。

商法は、定時株主総会の決議による自己株式の取得及び取締役会決議による自己株式の処分等を認めております。自己株式の取得総額については、配当可能利益と株主総会で減少させる場合の資本金、資本準備金及び利益準備金の各減少額との合計を超えることは認められておりません。

商法の規定により、配当可能利益は当社の帳簿上の未処分利益に基づいており、2005年3月31日現在の配当可能利益は40,010百万円(372,495千ドル)となっております。現金支払に関する利益準備金の積み立て規定以外にも、商法は配当可能利益の算定において一定の制約を課しております。

期末配当は会計年度終了後の株主総会にて承認されます。中間配当は商法が規定する一定の条件を限度として取締役会の決議により支払うことができます。

2003年6月2日、イー・トレード株式会社との合併により当社は2003年6月1日時点のイー・トレード株式会社の株主に対し、イー・トレード株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.63を割当て交付するため、419,095株の新株を発行いたしました。この合併により当社の資本剰余金は16,844百万円増加いたしました。また、この合併により新しく発行された新株に対する配当起算日は2003年4月1日となっております。

2004年1月20日、1株を3株にする株式分割を行いました。これにより発行済株式数は1,532,022株増加し、自己株式は2,247株増加いたしました。また、授權株式数を6,042,657株増加させ9,064,000株といたしました。この株式分割により新しく発行された新株に対する配当起算日は2003年10月1日となっております。

2004年において、既に償還された無担保社債の新株引受権の行使により普通株式33,637株を発行いたしました。その結果、資本金と資本剰余金は、それぞれ567百万及び612百万円増加いたしました。

2004年10月5日、1株を3株にする株式分割を行いました。これにより発行済株式数は4,657,939株増加し、自己株式は7,346株増加いたしました。また、授權株式数を18,126,000株増加させ27,190,000株といたしました。この株式分割により新しく発行された新株に対する配当起算日は2004年10月1日となっております。

2005年において、既に償還された無担保社債の新株引受権及び2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプションとしての新株予約権の行使により普通株式125,678株を発行いたしました。その結果、資本金と資本剰余金は、それぞれ596百万(5,554千ドル)及び599百万(5,577千ドル)増加いたしました。

2005年2月23日開催の取締役会の決議により、2005年3月15日に公募増資を実施いたしました。公募増資により1,250,000株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ22,414百万円(208,675千ドル)、22,413百万円(208,663千ドル)増加いたしました。

また、2005年2月23日開催の取締役会の決議により、2005年3月23日に第三者割当増資を実施いたしました。第三者割当増資により187,500株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ3,362百万円(31,301千ドル)、3,362百万円(31,300千ドル)増加いたしました。

18. スtockオプション制度

2001年12月19日の株主総会で当社の従業員118名に対し、2003年12月20日から2011年12月19日までの間、1株当たり20,840円の行使価額でストックオプション(当社の普通株を購入する権利)を付与することが承認されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は13,939株であります。このオプションが与えられた日以降に、当社が株式分割や株式併合を行う場合、発行される株式数は定められた計算式に基づいて調整されます。

2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、同日の取締役会で当社の取締役9名と従業員109名に対し、2004年12月20日から2012年12月19日までの間、1株あたり5,996円の行使価額でストックオプションを

付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は111,402株であります。

2002年12月19日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、2003年9月17日の取締役会で当社の取締役2名と従業員4名及び連結子会社の取締役3名に対し、2004年12月20日から2012年12月19日までの間、1株当たり17,917円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は67,491株であります。

2003年6月23日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、2003年9月17日の取締役会で当社の取締役2名と従業員110名及び連結子会社の取締役6名と従業員86名に対し、2005年6月24日から2013年6月23日までの間、1株当たり17,917円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は312,750株であります。

2003年6月2日のイー・トレード株式会社との合併により、イー・トレード株式会社のストックオプションを引き継いでおります。2002年6月20日のイー・トレード株式会社の株主総会で2004年6月21日から2012年6月20日までの間、1株当たり12,105円の行使価額でストックオプションを付与することが承認されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は138,835.62株であります。

2003年6月23日の株主総会で承認されたストックオプション制度に基づき、2003年10月23日の取締役会で当社の連結子会社の取締役17名に対し、2005年6月24日から2013年6月23日までの間、1株あたり27,714円の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は61,650株であります。

2004年6月23日の株主総会で承認されたストックオプションは付与されことなく2005年6月28日に失効いたしました。

これらのストックオプションの行使価額は、株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株発行または自己株式の処分を行った場合、定められた計算式に基づいて調整されます。また、ストックオプションの行使条件については制約があります。

19. 売上高

2004年及び2005年の売上高の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
アセットマネジメント事業			
営業投資有価証券売上高	¥ 6,458	¥11,242	\$104,670
投資事業組合等管理収入	3,737	4,625	43,060
不動産事業・投資顧問業務等	2,400	8,391	78,118
合計	12,595	24,258	225,848
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業			
証券関連事業	20,060	44,095	410,532
商品先物関連事業	1,076	1,302	12,116
合計	21,136	45,397	422,648
ファイナンシャル・サービス事業	1,633	11,857	110,390
売上高合計	¥35,364	¥81,512	\$758,886

2005年の不動産事業・投資顧問業務等には不動産事業における匿名組合出資持分等の売却による営業投資有価証券売上高6,600百万円(61,447千米ドル)が含まれております。

2004年及び2005年の売上高に含まれるトレーディング損益の内訳は以下とおりであります。

	百万円						千米ドル (注記1)		
	2004			2005			2005		
	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計
株券トレーディング損益	¥508		¥508	¥ 670	¥(26)	¥ 644	\$ 6,238	\$(238)	\$ 6,000
債券等トレーディング損益	145	¥ 3	148	2,495		2,495	23,227	(1)	23,226
その他のトレーディング損益	63	7	70	187	22	209	1,739	201	1,940
合計	¥716	¥10	¥726	¥3,352	¥ (4)	¥3,348	\$31,204	\$ (38)	\$31,166

なお、上記トレーディング損益には証券関連事業以外の損益が2004年及び2005年でそれぞれ1百万円及び7百万円(68千米ドル)含まれております。

20. 売上原価

2004年及び2005年の売上原価の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
営業投資有価証券売上原価	¥ 5,674	¥10,240	\$ 95,338
投資損失引当金繰入額	574	(71)	(664)
金融費用	963	2,327	21,666
リース原価等	912	5,374	50,032
その他売上原価	3,895	3,453	32,147
合計	¥12,018	¥21,323	\$198,519

営業投資有価証券売上原価には2004年及び2005年でそれぞれ565百万円及び616百万円(5,738千米ドル)の営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損が含まれております。

21. 販売費及び一般管理費

2004年及び2005年の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
役員報酬	¥ 510	¥ 973	\$ 9,053
貸倒引当金繰入額	143	239	2,226
給料・賞与	2,638	6,309	58,737
役員退職慰労引当金繰入額	37	13	121
退職給費引当金繰入額	70	285	2,657
賞与引当金繰入額	481	593	5,524
業務委託費	2,610	5,731	53,360
その他	8,770	21,176	197,147
合計	¥15,259	¥35,319	\$328,825

22. 法人税等

当社及び国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、法定実効税率は合計で2004年及び2005年でそれぞれ42.05%及び40.69%であります。

2004年及び2005年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
繰延税金資産(流動):			
有価証券評価損	¥ 460	¥ 951	\$ 8,851
投資損失引当金繰入額	1,199	769	7,165
貸倒引当金繰入額	48	125	1,167
賞与引当金繰入額	198	266	2,479
投資事業組合等損益自己相殺否認	183	24	221
税務上の繰越欠損金	189	294	2,733
未払事業税	537	717	6,673
その他	268	455	4,237
評価性引当額	(840)	(904)	(8,413)
繰延税金資産(流動)の合計	2,242	2,697	25,113
繰延税金資産(固定):			
税務上の繰越欠損金	3,326	3,199	29,780
貸倒引当金繰入額	1,178	898	8,364
投資有価証券評価損	722	753	7,013
証券取引責任準備金繰入額	556	1,036	9,648
その他	540	603	5,609
評価性引当額	(5,629)	(5,419)	(50,449)
繰延税金資産(固定)の合計	693	1,070	9,965
繰延資産合計	¥2,935	¥3,767	\$35,078
繰延税金負債(流動):			
その他有価証券評価差額金	¥ 231	¥5,077	\$47,275
その他	2	1	5
繰延税金負債(流動)の合計	233	5,078	47,280
繰延税金負債(固定):			
その他有価証券評価差額金	3,308	1,914	17,821
その他	183	327	3,042
繰延税金負債(固定)の合計	3,491	2,241	20,863
繰延税金負債合計	¥3,724	¥7,319	\$68,143

2004年及び2005年の法定実効税率と、連結損益計算書上の実効税率との差異の調整の原因は次のとおりであります。

	2004	2005
法定実効税率	42.05%	40.69%
永久差異項目	0.21	0.10
持分変動によるみなし売却益		(10.63)
連結調整勘定償却		(2.70)
合併により引継いだ将来減算一時差異の解消による減少	(9.23)	
グループ内株式移動に伴う損失	24.60	
評価性引当金		(3.95)
その他	(6.44)	0.03
税効果適用後の法人税等の負担率	51.19%	23.54%

2003年3月31日、「地方税等の一部を改正する法律」が制定され、2004年4月1日から開始する事業年度から法定実効税率が42.05%から40.69%に変更されました。

23. 持分変動による みなし売却益

「持分変動によるみなし売却益」は連結子会社等の新規株式公開等を含む資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果認識されます。2004年はソフトバンク・フロンティア証券株式会社及びワールド日栄フロンティア証券株式会社の新株発行、2005年はイー・トレード証券株式会社の株式公開にともなう新株発行によるものであります。

24. リース

当社及び当社の連結子会社は、事務機器、コンピュータ、事務所及びその他の資産をリースしております。

2004年及び2005年のリース費用は、それぞれ1,767百万円及び3,288百万円(30,607千米ドル)であります。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ423百万円及び794百万円(7,395千米ドル)であります。

2004年及び2005年で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は以下のとおりであります。

	2004			2005		
	百万円			千米ドル(注記1)		
	器具備品	ソフトウェア	合計	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥2,619	¥652	¥3,271	\$36,807	\$9,547	\$46,354
減価償却累計額相当額	546	96	642	9,306	2,720	12,026
期末残高相当額	¥2,073	¥556	¥2,629	\$27,501	\$6,827	\$34,328

2004年及び2005年3月31日現在のファイナンス・リース(転貸リースを含む)に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1年以内	¥1,530	¥1,730	\$16,105
1年超	3,383	3,203	29,820
合計	¥4,913	¥4,933	\$45,925

2004年及び2005年のファイナンス・リースに係る減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
減価償却費相当額	¥390	¥740	\$6,888
支払利息相当額	52	86	800
合計	¥442	¥826	\$7,688

減価償却費は定額法、支払利息相当額は原則的方法により計算されております。

2004年及び2005年3月31日現在のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
1年以内	¥292	¥111	\$1,035
1年超	123	8	75
合計	¥415	¥119	\$1,110

25. 関連当事者との取引

2004年及び2005年において当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
関係会社株式取得	¥7,228		
関係会社株式売却		¥486	\$4,521

2004年及び2005年3月31日現在、関連当事者との間での残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2005	2005
関係会社株式	¥7,228		

26. デリバティブ

当社の利用しているデリバティブは主にヘッジ目的としての為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引に関しては外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするため、金利スワップ取引に関しては借入金利の将来の金利市場における利率上昇率による変動リスクを回避するために使われ、投機的な取引は行わない方針であります。また、一部の連結子会社では株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引を原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模については上限を設けております。また、債券先物取引、為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。

デリバティブに係るリスクとして、為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、株価指数先物取引については株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、金利スワップ取引、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

ヘッジ目的の為替予約取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。

デリバティブ取引の時価

2004年及び2005年3月31日現在のデリバティブ取引の時価は以下のとおりであります。

百万円				
2004				
資産		負債		
契約額	時価	契約額	時価	
為替予約取引	¥ 33	¥2	¥71	¥1
日経平均先物取引	23			
債券先物取引	139	1		
合計	¥195	¥3	¥71	¥1

百万円				
2005				
資産		負債		
契約額	時価	契約額	時価	
日経平均先物取引	¥67	¥2	¥256	¥3
債券先物取引		139		
合計	¥67	¥2	¥395	¥3

千米ドル（注記1）				
2005				
資産		負債		
契約額	時価	契約額	時価	
日経平均先物取引	\$622	\$15	\$2,385	\$24
債券先物取引		1,297		1
合計	\$622	\$15	\$3,682	\$25

みなし決済損益を時価として記載しております。時価は、為替予約取引は決算日の先物為替相場、日経平均先物取引は決算日の日経平均先物相場、債券先物取引は決算日の債券先物相場により算定しております。

トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

27. 1株当たり当期純利益

2004年及び2005年の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	百万円	株	円	米ドル (注記1)
2004	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
普通株式に係るもの	¥ 4,033	6,200,338	¥ 650.49	
潜在株式調整	(58)	481,260		
潜在株式調整後	¥ 3,975	6,681,598	¥ 594.89	
2005				
普通株式に係るもの	¥25,251	7,054,857	¥3,579.29	\$33.32
潜在株式調整	(188)	585,307		
潜在株式調整後	¥25,063	7,640,164	¥3,280.47	\$30.54

28. セグメント情報

事業のセグメントの状況は以下のとおりであります。

アセットマネジメント事業では主にIT関連企業への投資を行っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主に株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主に金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括を行っております。

2004年及び2005年の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報、海外売上高は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

百万円						
2004						
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル・ サービス事業	合計	消去又は全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥12,596	¥ 21,135	¥ 1,633	¥ 35,364		¥ 35,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	222	151	4,722	¥(4,722)	
合計	16,945	21,357	1,784	40,086	(4,722)	35,364
営業費用	11,538	14,051	1,566	27,155	122	27,277
営業利益	¥ 5,407	¥ 7,306	¥ 218	¥ 12,931	¥(4,844)	¥ 8,087
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥35,140	¥347,093	¥15,042	¥397,275	¥ (630)	¥396,645
減価償却費	35	638	604	1,277	41	1,318
資本的支出	19	945	647	1,611	(127)	1,484

百万円						
2005						
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル・ サービス事業	合計	消去又は全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥ 24,258	¥ 45,397	¥11,857	¥ 81,512		¥ 81,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	205	827	551	1,583	¥(1,583)	
合計	24,463	46,224	12,408	83,095	(1,583)	81,512
営業費用	13,843	31,409	11,366	56,618	24	56,642
営業利益	¥ 10,620	¥ 14,815	¥ 1,042	¥ 26,477	¥(1,607)	¥ 24,870
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥101,083	¥617,000	¥41,160	¥759,243	¥(4,239)	¥755,004
減価償却費	48	1,256	3,986	5,290	(59)	5,231
資本的支出	589	2,067	3,664	6,320	(47)	6,273

千米ドル（注記1）						
2005						
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナン シャル・ サービス事業	合計	消去又は全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	\$225,848	\$ 422,648	\$110,390	\$ 758,886		\$ 758,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,904	7,707	5,130	14,741	\$(14,741)	
合計	227,752	430,355	115,520	773,627	(14,741)	758,886
営業費用	128,881	292,428	105,817	527,126	218	527,344
営業利益	\$ 98,871	\$ 137,927	\$ 9,703	\$ 246,501	\$(14,959)	\$ 231,542
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$941,101	\$5,744,340	\$383,203	\$7,068,644	\$(39,462)	\$7,029,182
減価償却費	451	11,691	37,105	49,247	(545)	48,702
資本的支出	5,488	19,245	34,112	58,845	(440)	58,405

注：1. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は2004年及び2005年でそれぞれ1,479百万円及び2,024百万円（18,845千ドル）であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

海外の連結子会社における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合において重要性が少ないので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

	百万円		
	2004		
	北米	その他	合計
海外売上高(A)	¥3,874	¥1,327	¥ 5,201
連結売上高(B)			35,364
(A)／(B)	11.0%	3.7%	14.7%

注：「北米」及び「その他」は、それぞれ「アメリカ合衆国」及び「ヨーロッパ、香港、韓国」であります。

2005年の海外売上高は全売上高に占める割合において重要性が少ないので記載を省略しております。

29. 消費貸借契約により借り入れている有価証券等

消費貸借契約により借り入れている有価証券の2005年3月31日現在の時価は89,487百万円(833,136千米ドル)であります。

30. 後発事項

(1) 2005年6月29日の株主総会で承認された事項は以下のとおりであります。

a. ストックオプション制度

当該ストックオプション制度は、2005年6月30日から2013年6月29日までの間、当社の普通株式の85,000株までを購入できるとするストックオプションを、役員及び従業員に付与するものであります。行使価額はこのストックオプションを付与する日の属する前月の市場価額の終値の平均値とします。行使価額は、株式分割、株式併合、時価を下回る価額での新株発行または自己株式の処分を行った場合、定められた計算式に基づいて調整されます。また、ストックオプションの行使条件については制約があります。

2005年7月20日の取締役会で当社及び当社子会社の取締役と従業員146名に対し、2005年7月28日から2013年6月29日までの間、1株当たり35.153 円(327米ドル)の行使価額でストックオプションを付与することが決議されました。このストックオプションの行使にあたり発行される最大株式数は40,000株であります。

b. 利益処分

	百万円	千米ドル (注記1)
現金配当／1株当たり350円(3.26米ドル)	¥2,986	\$27,799
役員賞与	200	1,862

(2) 新株予約権等の行使

既に行使された新株予約権等(注記11参照)に加え、2005年4月1日から5月31日の間に新株予約権等の行使により、発行済株式総数が21,191.40株、資本金が87百万円(814千米ドル)、資本準備金が87百万円(814千米ドル)それぞれ増加いたしました。

(3) 会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更

2005年4月26日開催の取締役会において、当社は2005年7月1日を期してファンド運営事業等を分割し、SBIベンチャーズ株式会社に承継し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また本件実施と同時にSBIベンチャーズ株式会社はバイオビジョン・キャピタル株式会社とソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社を吸収合併し、2005年6月29日開催の定時株主総会において、当社の商号をSBIホールディングス株式会社、SBIベンチャーズ株式会社の商号をソフトバンク・インベストメント株式会社へ変更することを決議いたしました。

(4) 資金の借入

2005年6月23日開催の取締役会決議により、当社は取引銀行3行より総額35,000百万円(325,854千米ドル)の無担保借入を実行いたしました。資金使途はファンドの出資口取得費用及び運転資金であり、最終返済期限は2007年9月28日であります。

(5) SBIパートナーズ株式会社

2005年6月30日開催の取締役会決議により、当社はSBIパートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。引受株式数は3,000,000株、引受総額は6,180百万円(57,537千米ドル)(1株につき2,060円(19.18ドル))、払込期日は2005年7月19日であります。これにより同社は2005年7月より当社の持分法適用関連会社となりました。

また、当社の連結子会社であるSBIキャピタル株式会社が運営するSBI・LBO・ファンド1号及び企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合は、2005年8月5日に同ファンドが保有するSBIパートナーズ株式会社の株式を現物分配することを決定いたしました。これに伴い、当社出資相当分に含まれるSBIパートナーズ社株式を追加取得することとなり、本分配による取得株数は1,635,900株で当社の所有比率は27.3%から33.3%となりました。

(6) エース証券株式会社

2005年8月3日開催のエース証券株式会社の取締役会決議により、同社は第三者割当による新株発行を決議いたしました。発行新株式数は31,000,000株、発行価額は7,440百万円(69,267千米ドル)(1株につき240円(2.23ドル))、払込期日は2005年9月7日であります。これにより当社の所有比率は55.7%から30.3%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更となる予定であります。